

平成20年7月18日

中小企業景況調査—近畿版—

(2008年4—6月期)

近畿の中小企業の景況感は、悪化

～原材料・商品等仕入単価DIは引き続き悪化、
売上（加工）単価・客単価DIは横ばい～

<平成20年4～6月期実績の概要>

- (1) 業況判断DIは、▲30.6となり前期と比べ▲2.1ポイントと6期連続悪化。
産業別では、前期と比べてサービス業（+1.3ポイント）は3期ぶりに改善したが、製造業（▲3.1ポイント）が4期連続、建設業（▲2.8ポイント）が5期連続、卸売業（▲7.4ポイント）が2期連続、小売業（▲1.8ポイント）が6期連続それぞれ悪化。
- (2) 売上額DIは、▲23.6となり前期と比べ▲2.8ポイントと2期ぶりに悪化。
- (3) 経常利益DIは、▲43.3となり前期と比べ▲1.8ポイントと8期連続で悪化。
- (4) 雇用DI（従業員数過不足DI）は、▲1.3となり「不足」超幅が縮小。
- (5) 設備投資を実施した企業割合は、13.9%となり前年同期と比べ横ばい。

【トピックス】

- ◆ 借入金利DIは、12.7となり5期ぶりに上昇。
- ◆ 原材料・商品等仕入単価DIは、57.0となり前期と比べ+4.6ポイントと5期連続して上昇。
- ◆ 経営上の問題点として、「原材料価格の上昇」、「仕入単価の上昇」と回答した企業が増加。

	業況判断	売上額	経常利益	雇用	資金繰り	設備投資
近 畿	↘	↘	↘	↗	↘	→
製 造 業	↘	↘	↘	↗	↘	↘
建 設 業	↘	↗	↘	↗	↘	→
卸 売 業	↘	↘	↘	↘	↘	↗
小 売 業	↘	↘	↘	↗	↘	↗
サ ー ビ ス 業	↗	↘	↗	↗	↗	→
全 国	↘	↘	↘	↗	↘	↘

(注1) DIとはデフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

(注2) 前期比（季調済）は、X-12-ARIMA (X-11 デフォルト) により季節調整を行った値である。

(注3) 表中の ↗ は「改善」等、→ は「横ばい」、↘ は「悪化」等を示す。

本資料は、近畿経済産業局ホームページでもご覧になれます。

アドレス：<http://www.kansai.meti.go.jp/>

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 総務企画部 調査課

担当者：河村、田口 電話：06-6966-6004

中小企業景況調査について

◎ 調査要領

本調査は、中小企業庁、中小企業基盤整備機構が四半期毎に実施している「中小企業景況調査」対象企業のうち、近畿分のデータを近畿経済産業局において集計、分析したものである。

〔調査時点および調査対象期間〕

- (1) 調査時点 平成20年6月1日
- (2) 調査対象期間 平20年4～6月期実績
平成20年7～9月期見通し

〔調査対象とした中小企業〕

- 製造業・建設業 資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業
- 卸売業 資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業
- 小売業 資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業
- サービス業 資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業

〔調査方法〕

商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り

〔回収状況〕

※（ ）内は、構成比

	調査対象企業数	有効回答企業数	有効回答率
製造業	808 (29.4%)	779 (29.5%)	96.4%
建設業	322 (11.7%)	314 (11.9%)	97.5%
卸売業	236 (8.6%)	226 (8.6%)	95.8%
小売業	725 (26.3%)	693 (26.2%)	95.6%
サービス業	661 (24.0%)	630 (23.8%)	95.3%
福井県	279 (10.1%)	270 (10.2%)	96.8%
滋賀県	252 (9.2%)	229 (8.7%)	90.9%
京都府	325 (11.8%)	309 (11.7%)	95.1%
大阪府	846 (30.7%)	804 (30.4%)	95.0%
兵庫県	451 (16.4%)	434 (16.4%)	96.2%
奈良県	327 (11.9%)	325 (12.3%)	99.4%
和歌山県	272 (9.9%)	271 (10.3%)	99.6%
近畿計	2,752 (100.0%)	2,642 (100.0%)	96.0%
全国合計	19,014	18,378	96.7%

◎ 業種の表記等

製造業については、主要4業種(繊維工業、金属製品、機械器具、電気・情報通信機械・電子部品)を特掲し、なお、電気・情報通信機械・電子部品は、日本標準産業分類(第12回改訂)の電子部品・電子デバイス・電子電気機械器具、情報通信機械器具製造業を指す。

1. 業況判断DI (好転-悪化) ※

●近畿地域における業況判断DIは、▲30.6となり前期と比べて▲2.1ポイントと6期連続悪化した。

全国との差は+1.9ポイントと全国を上回った。

来期については、+1.2ポイントと改善する見通しとなっている。

○産業別では、前期と比べてサービス業(+1.3ポイント)は3期ぶりに改善したが、製造業(▲3.1ポイント)が4期連続、建設業(▲2.8ポイント)が5期連続、卸売業(▲7.4ポイント)が2期連続、小売業(▲1.8ポイント)が6期連続それぞれ悪化した。

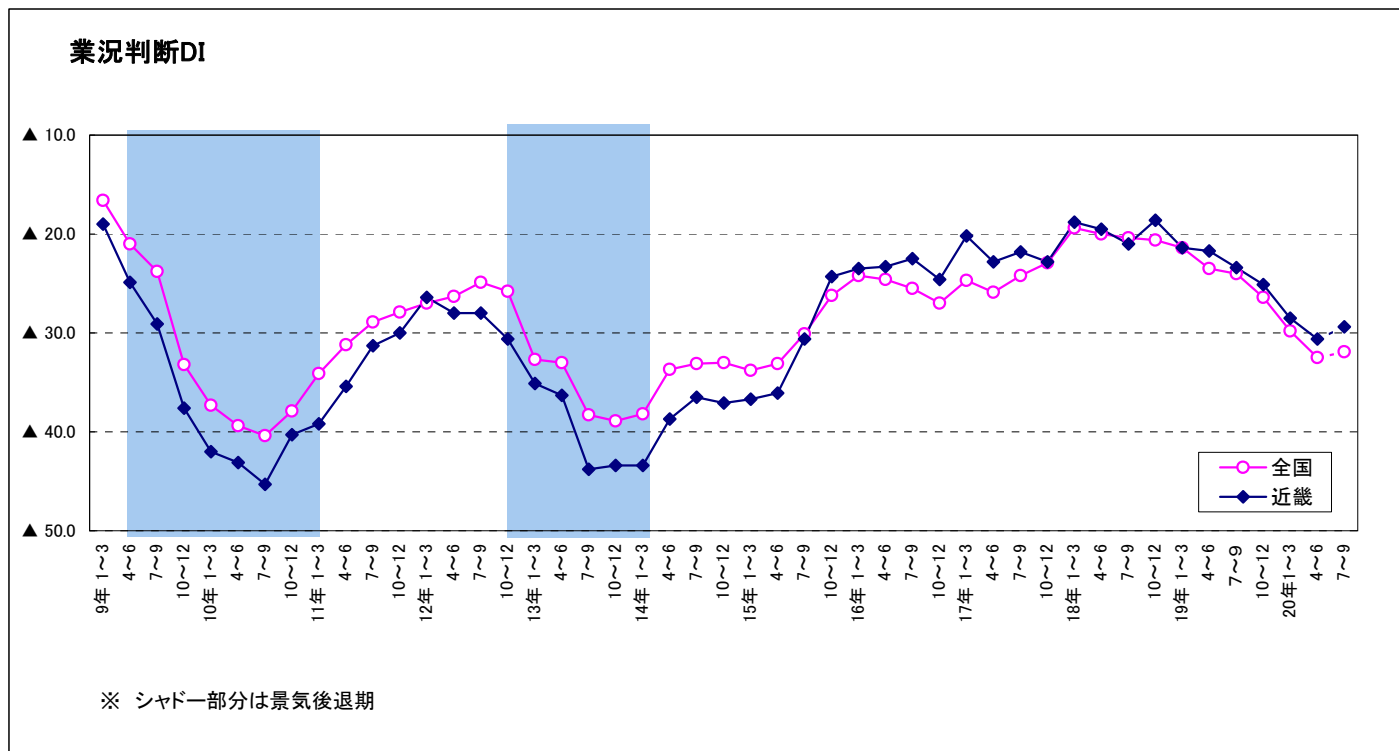
来期については、製造業、建設業では悪化するが、卸売業、小売業、サービス業では改善する見通しとなっている。

○製造業の業種別では、前期に比べて繊維工業(+4.9ポイント)、金属製品(+2.4ポイント)、機械器具(+0.9ポイント)、は改善したが、電気・通信機械・電子部品(▲18.2ポイント)が悪化した。

○府県別では、福井県、滋賀県が改善する一方、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県が悪化した。

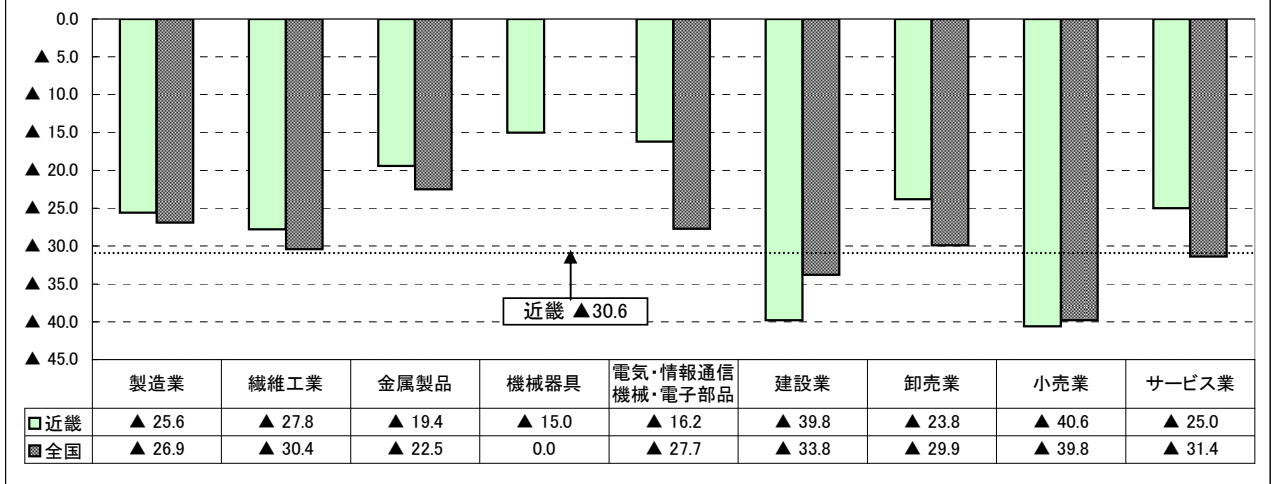
	17年	平成18年				平成19年				平成20年				前期と 今期の 比較	今期と 来期の 比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し			
近畿	▲22.8	▲18.8	▲19.5	▲21.0	▲18.6	▲21.4	▲21.7	▲23.4	▲25.1	▲28.5	▲30.6 (▲26.0) 前回調査の見通し	▲29.4	▲2.1	+1.2	
製造業	▲11.9	▲6.8	▲10.7	▲13.8	▲8.2	▲15.3	▲11.5	▲15.1	▲16.9	▲22.5	▲25.6	▲26.0	▲3.1	▲0.4	
繊維工業	▲25.0	▲16.7	▲17.6	▲18.2	▲22.1	▲32.4	▲23.0	▲27.9	▲28.0	▲32.3	▲27.8	▲28.3	+4.5	▲0.5	
金属製品	▲3.2	1.9	▲10.5	▲6.0	▲0.7	2.9	0.8	▲17.1	▲16.5	▲21.8	▲19.4	▲28.4	+2.4	▲9.0	
機械器具	14.3	17.7	1.0	▲4.4	▲3.1	▲2.8	0.5	1.8	▲3.5	▲15.9	▲15.0	▲16.4	+0.9	▲1.4	
電気・情報通信 機械・電子部品	4.4	2.3	11.8	2.2	12.4	▲1.6	▲1.9	7.1	0.9	2.0	▲16.2	▲25.4	▲18.2	▲9.2	
建設業	▲27.9	▲24.8	▲22.1	▲23.1	▲27.3	▲26.3	▲27.9	▲30.1	▲33.0	▲37.0	▲39.8	▲41.4	▲2.8	▲1.6	
卸売業	▲15.5	▲10.6	▲10.9	▲13.2	▲10.6	▲10.3	▲13.9	▲14.5	▲14.0	▲16.4	▲23.8	▲17.4	▲7.4	+6.4	
小売業	▲33.9	▲31.4	▲30.8	▲30.4	▲28.2	▲29.8	▲31.5	▲35.8	▲36.9	▲38.8	▲40.6	▲38.4	▲1.8	+2.2	
サービス業	▲26.0	▲22.4	▲20.9	▲21.3	▲20.8	▲23.8	▲25.0	▲19.9	▲21.5	▲26.3	▲25.0	▲23.3	+1.3	+1.7	
全国	▲22.9	▲19.4	▲20.0	▲20.4	▲20.6	▲21.4	▲23.5	▲24.0	▲26.4	▲29.8	▲32.5	▲31.9	▲2.7	+0.6	

※ 数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。来期(見通し)についても、季節調整を行っている。

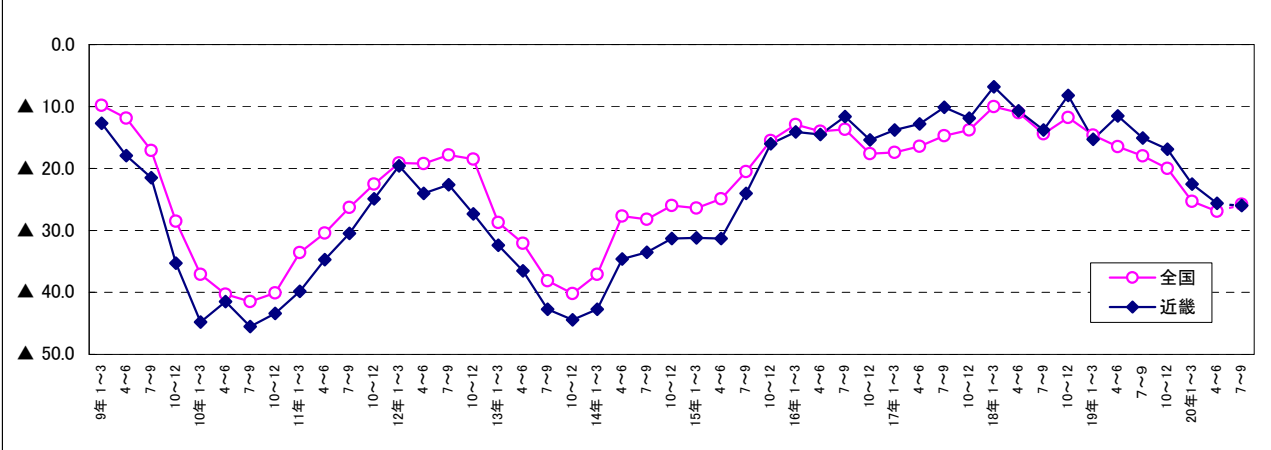


◎産業別動向

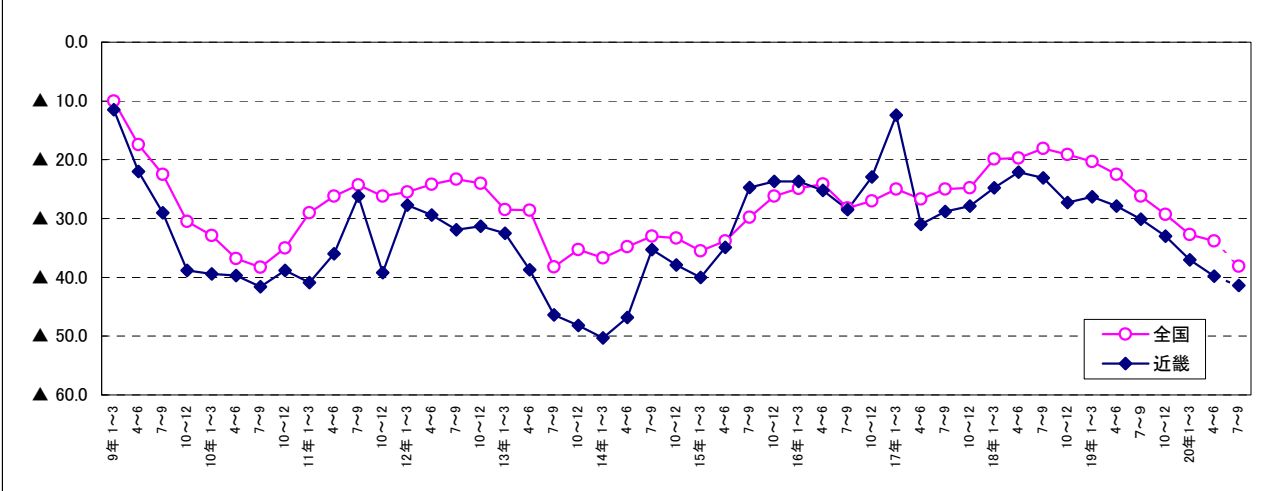
産業別業況の全国との比較（今期）



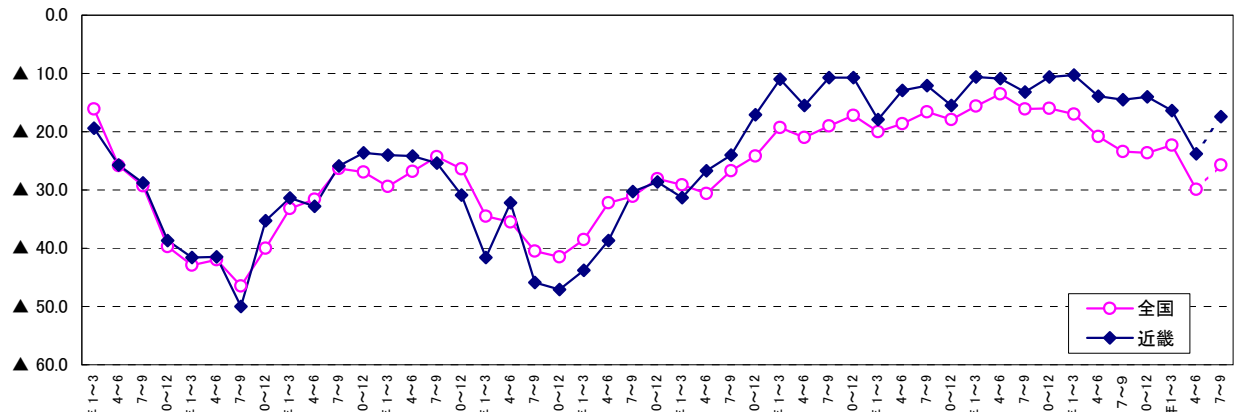
業況判断DI(製造業)



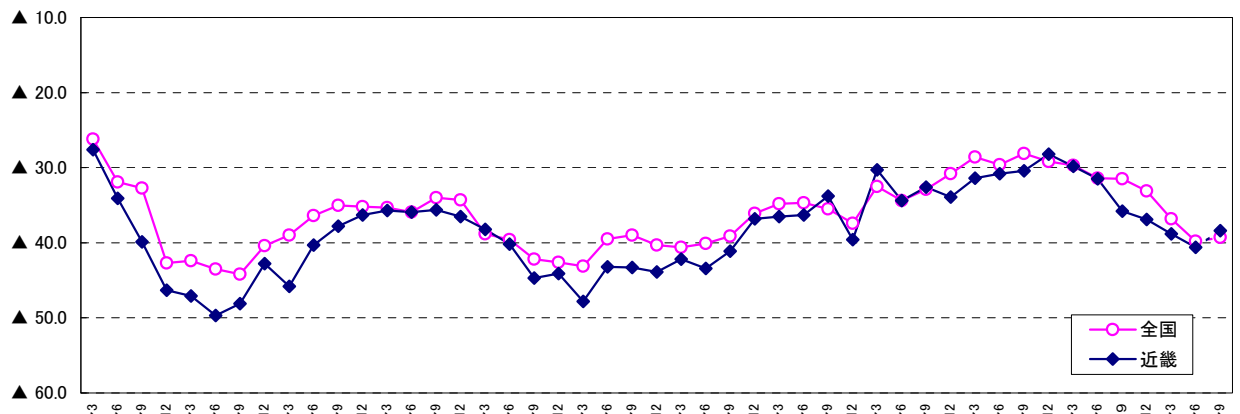
業況判断DI(建設業)



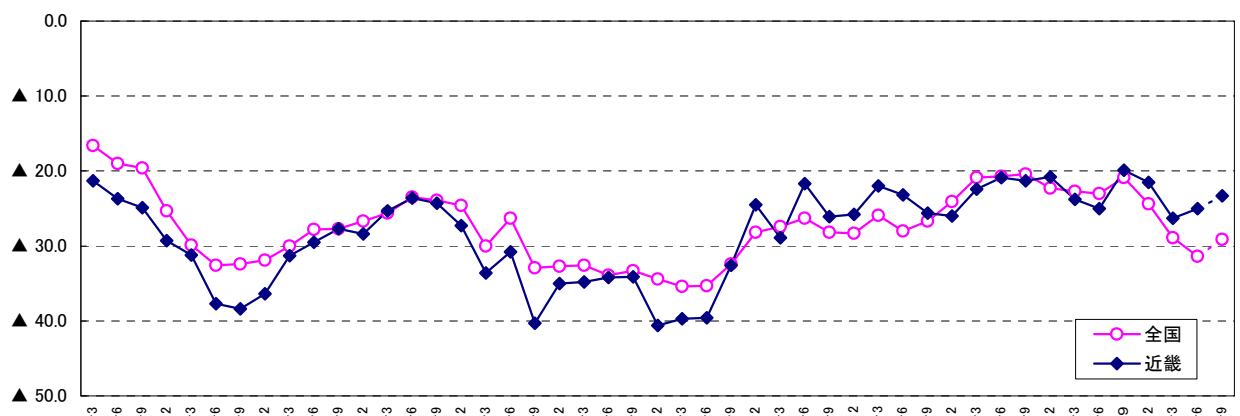
業況判断DI(卸売業)



業況判断DI(小売業)



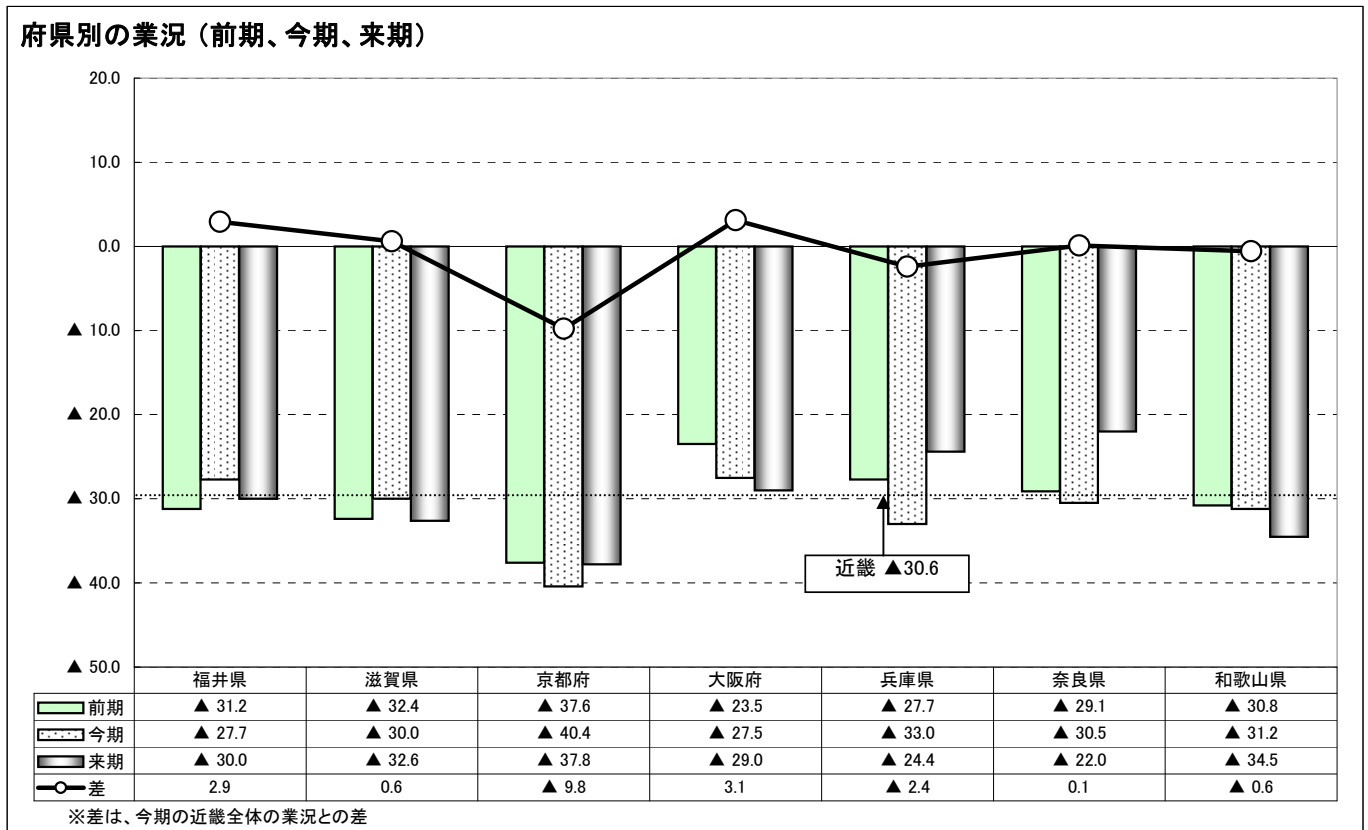
業況判断DI(サービス業)



◎府県別動向(業況)

	17年	平成18年				平成19年				平成20年			前期 と 今期 の比較	今期 と 来期 の比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し		
近畿	▲ 22.8	▲ 18.8	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 18.6	▲ 21.4	▲ 21.7	▲ 23.4	▲ 25.1	▲ 28.5	▲ 30.6 (▲ 26.0)	▲ 29.4	▲ 2.1	+1.2
福井県	▲ 19.4	▲ 15.1	▲ 20.6	▲ 19.8	▲ 20.6	▲ 21.4	▲ 16.6	▲ 16.3	▲ 24.2	▲ 31.2	▲ 27.7 (▲ 28.6)	▲ 30.0	+3.5	▲ 2.3
滋賀県	▲ 26.8	▲ 20.6	▲ 24.1	▲ 20.7	▲ 21.6	▲ 26.8	▲ 26.5	▲ 27.8	▲ 25.5	▲ 32.4	▲ 30.0 (▲ 26.4)	▲ 32.6	+2.4	▲ 2.6
京都府	▲ 23.7	▲ 18.9	▲ 17.7	▲ 26.7	▲ 24.0	▲ 31.1	▲ 31.8	▲ 27.1	▲ 34.2	▲ 37.6	▲ 40.4 (▲ 33.3)	▲ 37.8	▲ 2.8	+2.6
大阪府	▲ 17.9	▲ 16.9	▲ 20.0	▲ 22.0	▲ 15.2	▲ 20.9	▲ 18.8	▲ 21.4	▲ 22.9	▲ 23.5	▲ 27.5 (▲ 23.1)	▲ 29.0	▲ 4.0	▲ 1.5
兵庫県	▲ 20.6	▲ 17.2	▲ 15.4	▲ 15.3	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 19.2	▲ 23.3	▲ 21.6	▲ 27.7	▲ 33.0 (▲ 21.3)	▲ 24.4	▲ 5.3	+8.6
奈良県	▲ 24.5	▲ 19.9	▲ 20.2	▲ 19.6	▲ 20.5	▲ 22.5	▲ 25.7	▲ 27.2	▲ 24.3	▲ 29.1	▲ 30.5 (▲ 25.5)	▲ 22.0	▲ 1.4	+8.5
和歌山県	▲ 32.8	▲ 30.9	▲ 23.0	▲ 22.2	▲ 17.7	▲ 17.1	▲ 20.5	▲ 23.1	▲ 24.2	▲ 30.8	▲ 31.2 (▲ 33.0)	▲ 34.5	▲ 0.4	▲ 3.3

※下段()書きは、前回調査の見直し



2. 売上額DI (増加-減少) ※

●近畿地域における売上額DIは、▲23.6となり前期と比べ▲2.8ポイントと2期ぶりに悪化した。
 全国との差は+1.0ポイントと全国を上回った。
 ○産業別では、前期と比べて建設業が5期ぶりに改善したが、製造業、小売業、サービス業が2期ぶりに、卸売業は2期連続それぞれ悪化した。
 ○製造業の業種別では、前期に比べて機械器具は3期ぶりに改善したが、繊維工業が2期連続、金属製品が5期連続、電気機械器具が2期連続、それぞれ悪化した。

	17年	平成18年				平成19年				平成20年			前期と 今期の 比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
近畿	▲ 13.0	▲ 13.6	▲ 15.4	▲ 16.6	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 19.2	▲ 21.3	▲ 20.8	▲ 23.6	▲ 2.8	
製造業	▲ 1.6	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 9.5	▲ 8.2	▲ 10.5	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 18.1	▲ 4.5	
繊維工業	▲ 15.7	▲ 13.6	▲ 15.3	▲ 12.8	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 19.3	▲ 21.0	▲ 15.1	▲ 18.6	▲ 20.6	▲ 2.0	
金属製品	9.7	2.7	3.7	0.9	▲ 5.3	0.7	▲ 1.7	▲ 11.9	▲ 17.2	▲ 19.1	▲ 19.9	▲ 0.8	
機械器具	18.3	9.8	7.3	▲ 1.5	▲ 2.1	9.9	▲ 5.3	4.7	▲ 1.4	▲ 8.5	▲ 6.2	+2.3	
電気・情報通信 機械・電子部品	6.4	17.8	2.5	▲ 7.6	20.8	▲ 6.0	▲ 6.5	3.1	7.2	▲ 5.9	▲ 6.0	▲ 0.1	
建設業	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 19.0	▲ 15.9	▲ 20.8	▲ 19.2	▲ 22.6	▲ 24.9	▲ 33.2	▲ 37.0	▲ 30.0	+7.0	
卸売業	▲ 9.3	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 5.5	▲ 10.9	▲ 11.9	▲ 14.1	▲ 11.1	▲ 15.0	▲ 22.5	▲ 7.5	
小売業	▲ 24.2	▲ 25.1	▲ 25.0	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.4	▲ 29.4	▲ 30.0	▲ 26.3	▲ 32.2	▲ 5.9	
サービス業	▲ 17.2	▲ 15.4	▲ 20.3	▲ 17.8	▲ 19.9	▲ 19.1	▲ 23.0	▲ 15.3	▲ 19.9	▲ 19.2	▲ 19.8	▲ 0.6	
全国	▲ 16.3	▲ 16.0	▲ 16.2	▲ 15.8	▲ 17.3	▲ 16.5	▲ 18.8	▲ 19.8	▲ 21.7	▲ 21.4	▲ 24.6	▲ 3.2	

※ 数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

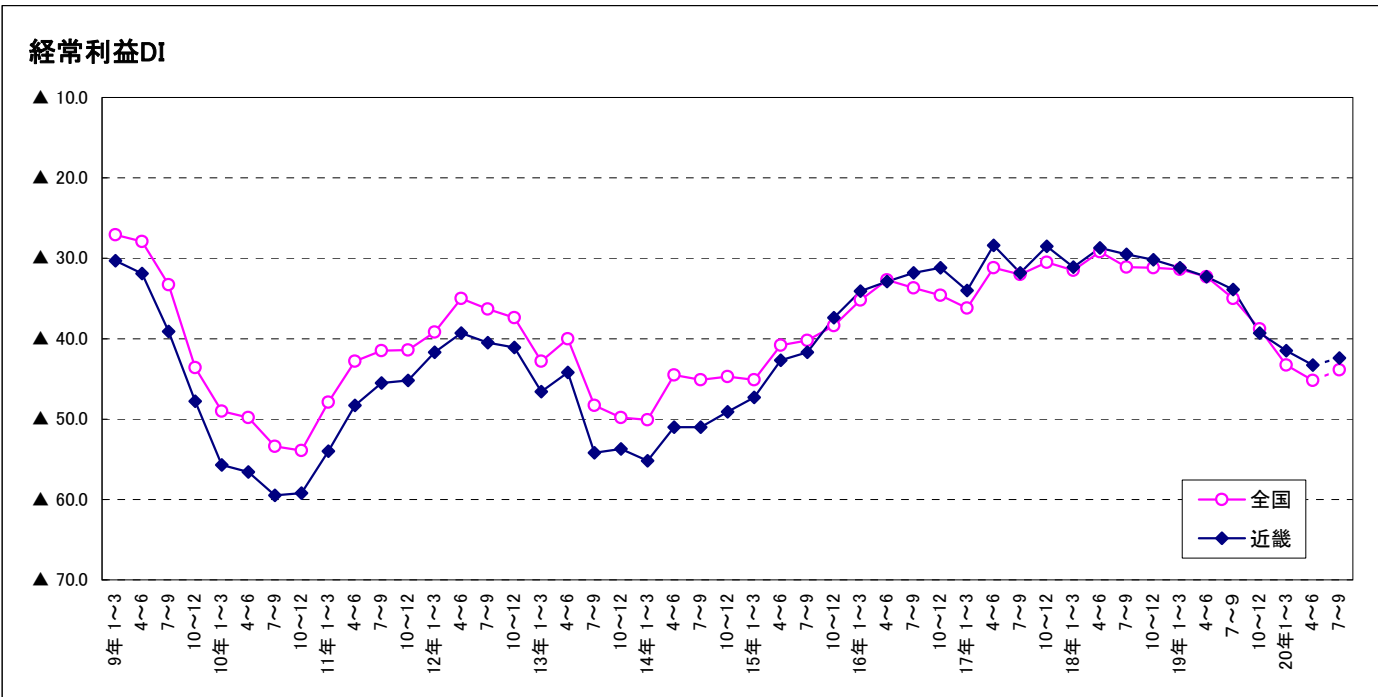


3. 経常利益DI (好転-悪化) ※

●近畿地域における経常利益DIは、▲43.3となり前期と比べ▲1.8ポイントと8期連続で悪化した。
 全国との差は+1.5ポイントと全国を上回った。
 来期については、+0.9ポイントと改善する見通しとなっている。
 ○産業別では、前期と比べてサービス業が5期ぶりに改善したが、製造業、卸売業が6期連続、建設業が5期連続、小売業が2期ぶりに、それぞれ悪化した。
 来期については、サービス業は悪化するが、製造業、建設業、卸売業、小売業は改善する見通しとなっている。
 ○製造業の業種別では、繊維工業、金属製品は改善した一方、機械器具、電気・情報通信機械・電子部品が悪化した。

	17年	平成18年				平成19年				平成20年				前期と 今期の 比較	今期と 来期の 比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し			
近畿	▲ 28.5	▲ 31.1	▲ 28.7	▲ 29.5	▲ 30.2	▲ 31.2	▲ 32.3	▲ 33.9	▲ 39.3	▲ 41.5	▲ 43.3 (▲ 38.7)	▲ 42.4	▲ 1.8	+0.9	
製造業	▲ 18.3	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 23.1	▲ 19.2	▲ 23.6	▲ 23.8	▲ 26.5	▲ 32.9	▲ 34.9	▲ 36.9	▲ 36.4	▲ 2.0	+0.5	
繊維工業	▲ 32.9	▲ 38.7	▲ 35.2	▲ 39.1	▲ 31.2	▲ 41.6	▲ 34.0	▲ 36.6	▲ 41.8	▲ 42.5	▲ 36.9	▲ 28.7	+5.6	+8.2	
金属製品	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 13.4	▲ 3.7	▲ 10.4	▲ 18.3	▲ 15.1	▲ 21.6	▲ 22.3	▲ 33.0	▲ 31.7	▲ 39.5	+1.3	▲ 7.8	
機械器具	7.7	9.3	▲ 2.0	▲ 12.5	▲ 6.0	▲ 9.8	4.0	▲ 9.7	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 17.2	▲ 0.3	+1.3	
電気・情報通信 機械・電子部品	2.6	0.0	7.7	2.7	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 11.9	▲ 2.4	▲ 20.0	▲ 11.9	▲ 23.6	▲ 36.8	▲ 11.7	▲ 13.2	
建設業	▲ 31.2	▲ 35.9	▲ 39.4	▲ 37.1	▲ 42.6	▲ 41.4	▲ 43.2	▲ 45.9	▲ 47.7	▲ 54.4	▲ 57.3	▲ 56.4	▲ 2.9	+0.9	
卸売業	▲ 12.6	▲ 21.2	▲ 11.9	▲ 20.2	▲ 9.5	▲ 17.6	▲ 22.0	▲ 22.3	▲ 25.0	▲ 35.2	▲ 41.0	▲ 35.9	▲ 5.8	+5.1	
小売業	▲ 40.2	▲ 45.3	▲ 38.6	▲ 38.8	▲ 43.2	▲ 40.3	▲ 40.3	▲ 41.7	▲ 49.1	▲ 48.9	▲ 51.2	▲ 49.1	▲ 2.3	+2.1	
サービス業	▲ 35.4	▲ 31.9	▲ 28.1	▲ 26.4	▲ 31.9	▲ 30.9	▲ 33.0	▲ 33.7	▲ 37.4	▲ 37.8	▲ 36.3	▲ 37.7	+1.5	▲ 1.4	
全国	▲ 30.5	▲ 31.5	▲ 29.2	▲ 31.1	▲ 31.2	▲ 31.4	▲ 32.3	▲ 35.0	▲ 38.8	▲ 43.3	▲ 45.2	▲ 43.9	▲ 1.9	+1.3	

※ 数値は、前年同期と比べたDI値である。

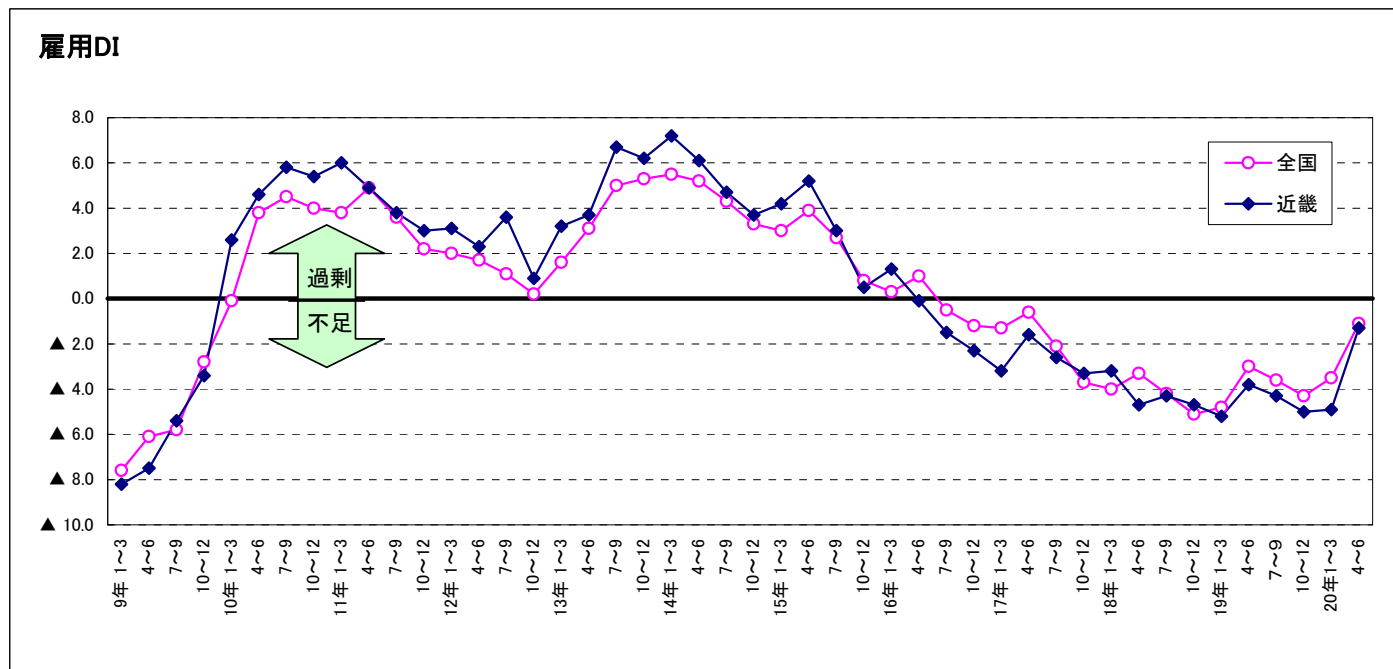


4. 雇用DI (過剰-不足) ※

- 近畿地域における雇用DI(従業員数過不足DI)は、▲1.3となり17期連続で「不足」超となったが「不足」超幅が縮小。全国との差は▲0.2ポイントと概ね同水準。
- 産業別では、製造業が16期ぶり、建設業が3期ぶり、卸売業が2期連続、それぞれ「過剰」超となる一方、小売業、サービス業はそれぞれ「不足」超が続いているが、「不足」超幅が縮小。
- 製造業の業種別では、繊維工業が3期ぶり、金属製品が9期ぶりに「過剰」超となる一方、機械器具、電気・情報通信機械・電子部品は「不足」超が続いている。

	17年	平成18年				平成19年				平成20年		前期と今期の比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
近畿	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 1.3	+3.6
製造業	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.4	+5.2
繊維工業	5.3	4.1	3.3	0.0	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 3.8	0.7	▲ 0.8	▲ 3.0	4.7	+7.7
金属製品	▲ 5.5	0.0	▲ 10.2	▲ 11.7	▲ 13.7	▲ 14.6	▲ 13.2	▲ 11.9	▲ 15.7	▲ 15.0	1.3	+16.3
機械器具	▲ 19.3	▲ 18.5	▲ 7.8	▲ 13.8	▲ 9.9	▲ 14.0	▲ 13.0	▲ 16.6	▲ 11.9	▲ 16.7	▲ 7.3	+9.4
電気・情報通信 機械・電子部品	▲ 5.5	▲ 13.8	▲ 12.8	▲ 8.1	▲ 2.6	▲ 5.1	0.0	0.0	▲ 2.5	▲ 7.3	▲ 8.1	▲ 0.8
建設業	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.7	0.3	1.4	▲ 3.7	▲ 3.6	3.4	+7.0
卸売業	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 5.9	0.5	▲ 1.3	▲ 1.7	3.6	2.8	▲ 0.8
小売業	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 2.1	+2.2
サービス業	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 8.1	▲ 5.4	▲ 9.2	▲ 10.2	▲ 6.7	+3.5
全国	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 3.5	▲ 1.1	+2.4

※ 数値は、今期の水準のDI値である。

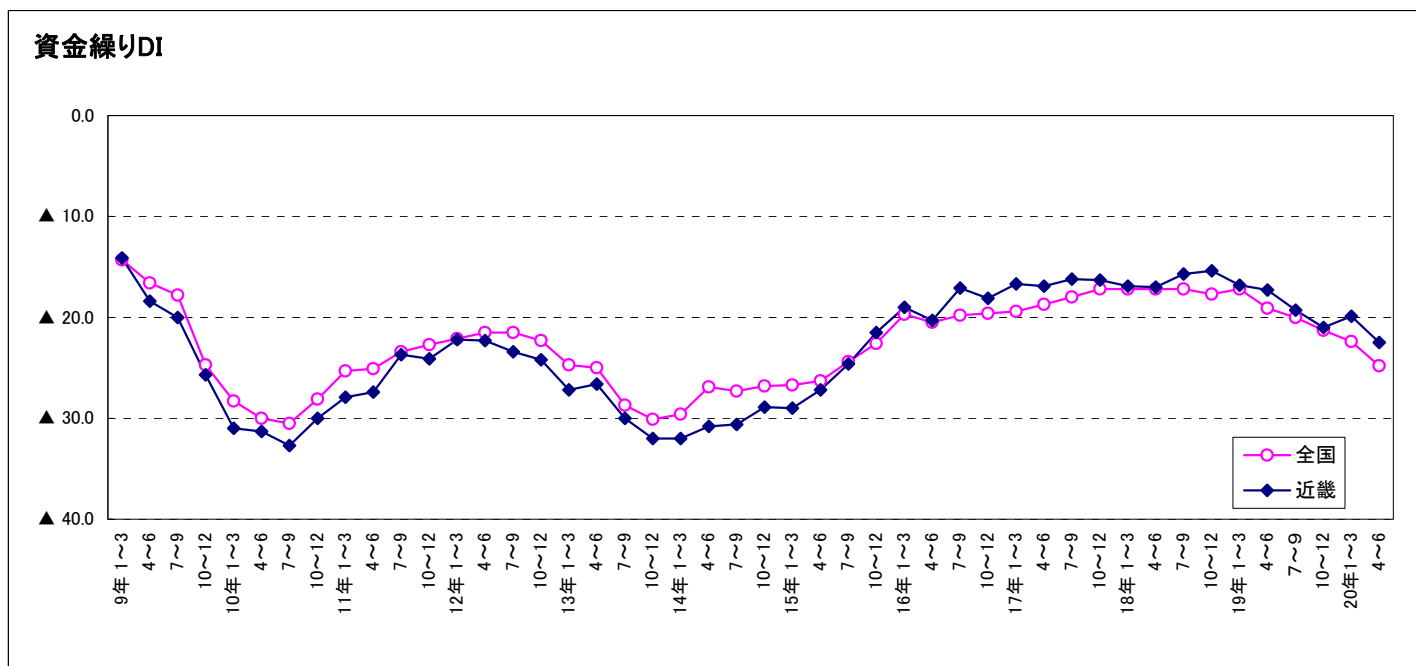


5. 資金繰りDI (好転-悪化) ※

●近畿地域における資金繰りDIは、▲22.5となり前期と比べ▲2.6ポイントと2期ぶりに悪化した。
 全国との差は、+2.3ポイントと全国を上回った。
 ○産業別では、前期と比べてサービス業は改善した一方、製造業、建設業、卸売業、小売業が悪化した。
 ○製造業の業種別では、前期と比べて金属製品は横ばい、機械器具が改善した一方、繊維工業、電気・情報通信機械・電子部品は悪化した。

	17年	平成18年				平成19年				平成20年		前期 と 今期 の比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
近畿	▲ 16.3	▲ 16.9	▲ 17.0	▲ 15.7	▲ 15.4	▲ 16.8	▲ 17.3	▲ 19.3	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 22.5	▲ 2.6
製造業	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 10.9	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 15.9	▲ 13.0	▲ 17.3	▲ 4.3
繊維工業	▲ 20.7	▲ 20.3	▲ 21.5	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 19.6	▲ 17.0	▲ 21.0	▲ 18.8	▲ 15.8	▲ 24.0	▲ 8.2
金属製品	▲ 1.7	▲ 5.8	▲ 8.9	▲ 4.3	▲ 9.0	▲ 1.5	0.0	▲ 5.0	▲ 12.4	▲ 14.5	▲ 14.4	+0.1
機械器具	4.5	▲ 2.3	0.0	▲ 7.4	▲ 4.2	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 6.2	▲ 10.3	▲ 4.3	+6.0
電気・情報通信 機械・電子部品	▲ 8.1	▲ 3.2	0.8	1.9	5.3	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 10.2	▲ 7.4	0.0	▲ 13.0	▲ 13.0
建設業	▲ 16.0	▲ 16.5	▲ 16.8	▲ 20.6	▲ 24.8	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 23.6	▲ 26.8	▲ 30.0	▲ 33.4	▲ 3.4
卸売業	▲ 13.3	▲ 9.2	▲ 8.8	▲ 9.5	▲ 5.1	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 11.5	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 14.8	▲ 2.7
小売業	▲ 24.4	▲ 25.0	▲ 23.9	▲ 24.3	▲ 21.8	▲ 24.0	▲ 25.6	▲ 27.0	▲ 28.5	▲ 26.5	▲ 29.9	▲ 3.4
サービス業	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 18.3	▲ 11.8	▲ 15.8	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 19.0	▲ 18.9	▲ 19.2	▲ 18.5	+0.7
全国	▲ 17.2	▲ 17.2	▲ 17.2	▲ 17.2	▲ 17.7	▲ 17.2	▲ 19.1	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 22.4	▲ 24.8	▲ 2.4

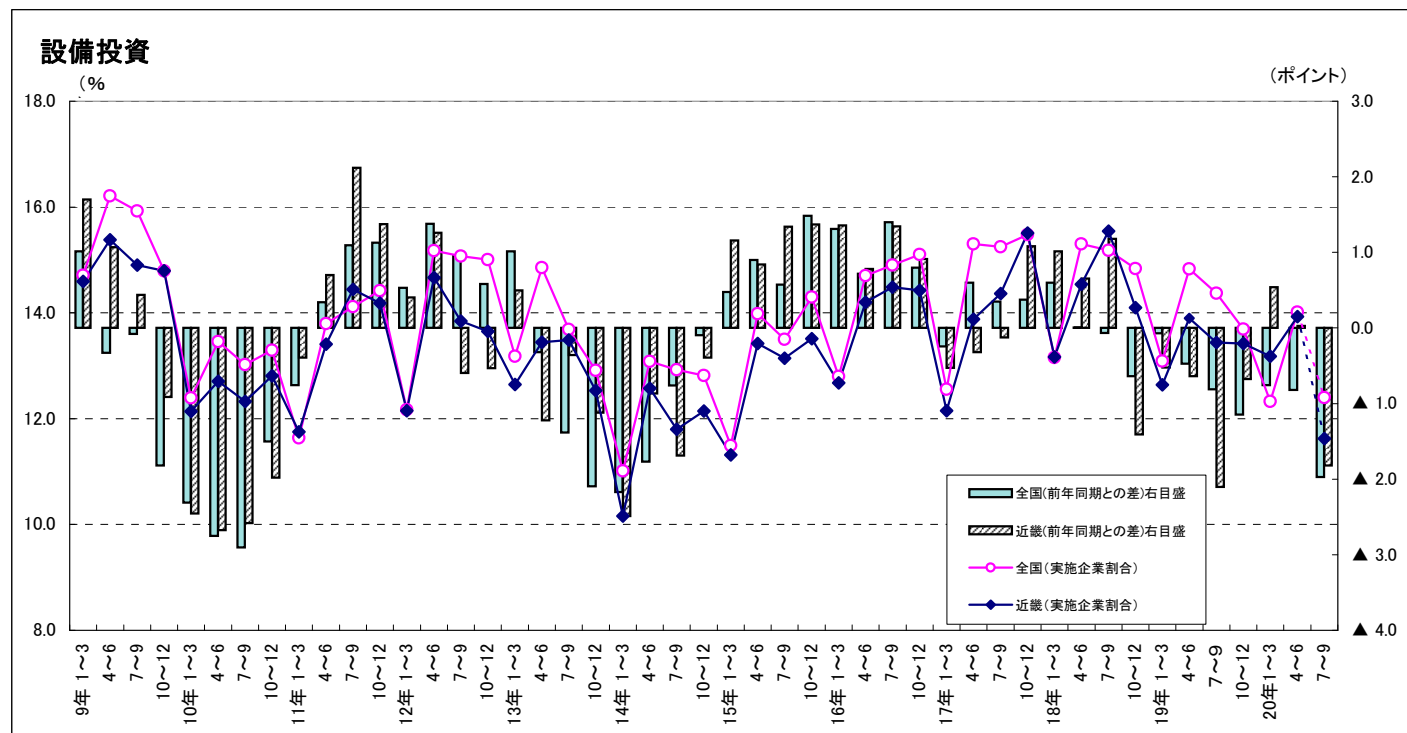
※ 数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。



6. 設備投資 (実施企業割合)

●近畿地域における設備投資を実施した企業割合は、13.9%となり前年同期と比べ横ばいとなった。
 ○産業別では、前年同期と比べ製造業が低下、建設業、サービス業は横ばい、卸売業、小売業は上昇した。
 ○製造業の業種別では、前年同期と比べ繊維工業、電気・情報通信機械・電子部品は上昇したが、金属製品、機械器具が低下した。

	(%)												前年同期 と今期の 比較	19年2期 と来期の 比較
	17年 10~12	平成18年				平成19年				平成20年				
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し		
近畿	15.5	13.2	14.5	15.5	14.1	12.6	13.9	13.4	13.4 前回調査の見通し	13.2	13.9 (12.6)	11.6	+0.0	▲ 1.8
製造業	19.5	18.5	19.2	20.0	19.4	16.5	18.8	19.9	20.7	19.5	16.8	16.7	▲ 2.0	▲ 3.2
繊維工業	10.9	10.4	11.4	5.7	10.9	9.2	4.9	12.9	10.5	9.2	11.2	9.7	+6.3	▲ 3.2
金属製品	17.6	21.8	22.9	22.0	22.9	17.1	20.3	24.1	27.4	22.4	18.8	15.3	▲ 1.4	▲ 8.3
機械器具	38.2	27.9	23.5	29.8	38.0	26.5	34.3	26.9	30.4	28.9	30.0	30.0	▲ 4.3	+3.1
電気・情報通信 機械・電子部品	17.1	21.1	35.9	36.1	17.9	20.5	19.0	33.3	26.8	14.6	26.3	15.8	+7.3	▲ 17.5
建設業	12.3	13.7	17.5	17.8	12.0	9.6	14.9	13.7	11.7	11.6	15.0	9.9	+0.1	▲ 3.9
卸売業	19.0	17.0	13.5	19.2	15.8	17.6	15.2	11.9	14.5	15.7	17.9	12.8	+2.7	+0.9
小売業	10.2	6.6	10.1	10.6	9.2	8.8	7.7	9.1	7.5	6.0	8.8	5.9	+1.1	▲ 3.2
サービス業	16.7	11.7	11.9	12.3	12.8	11.1	13.9	9.9	10.7	13.2	14.0	12.1	+0.1	+2.2
全国	15.5	13.2	15.3	15.2	14.8	13.1	14.8	14.4	13.7	12.3	14.0	12.4	▲ 0.8	▲ 2.0



7. 経営上の問題点

●問題点の第1位は、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「官公需要の停滞」、卸売業では「需要の停滞」、小売業では「大型店・中型店の進出による競争激化」、サービス業では「需要の停滞」が、それぞれ挙げられた。また、前期と比べると、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「材料価格の上昇」、卸売業では「需要の停滞」、小売業では「需要の停滞」、サービス業では「材料等仕入単価の上昇」を挙げる企業が増加した。

		今期直面している経営上の問題点				
製造業		原材料価格の上昇	需要の停滞	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応	原材料費・人件費以外の経費の増加
	今期	42.5	21.2	9.9	6.5	5.0
	前期	37.2	23.0	8.6	7.9	2.1
	前々期	31.4	23.0	12.0	9.3	1.3
建設業		官公需要の停滞	材料価格の上昇	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争激化
	今期	24.8	23.5	18.9	12.9	5.0
	前期	26.0	20.2	19.5	14.4	1.8
	前々期	28.0	15.7	18.3	16.8	5.6
卸売業		需要の停滞	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争激化	小売業の進出による競争の激化
	今期	36.6	23.9	8.0	5.2	5.2
	前期	32.6	21.6	5.5	10.1	4.6
	前々期	36.5	20.1	5.0	6.4	6.8
小売業		大型店・中型店の進出による競争激化	需要の停滞	購買力の他地域への流出	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化への対応
	今期	25.3	23.1	12.1	11.8	8.9
	前期	25.6	19.3	15.2	10.1	11.1
	前々期	29.0	17.0	16.5	6.1	11.1
サービス業		需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応	材料等仕入単価の上昇	新規参入業者の増加	大企業の進出による競争激化
	今期	22.8	17.1	16.5	8.7	6.3
	前期	24.7	20.7	13.0	8.8	6.3
	前々期	22.1	22.1	10.3	10.1	6.6

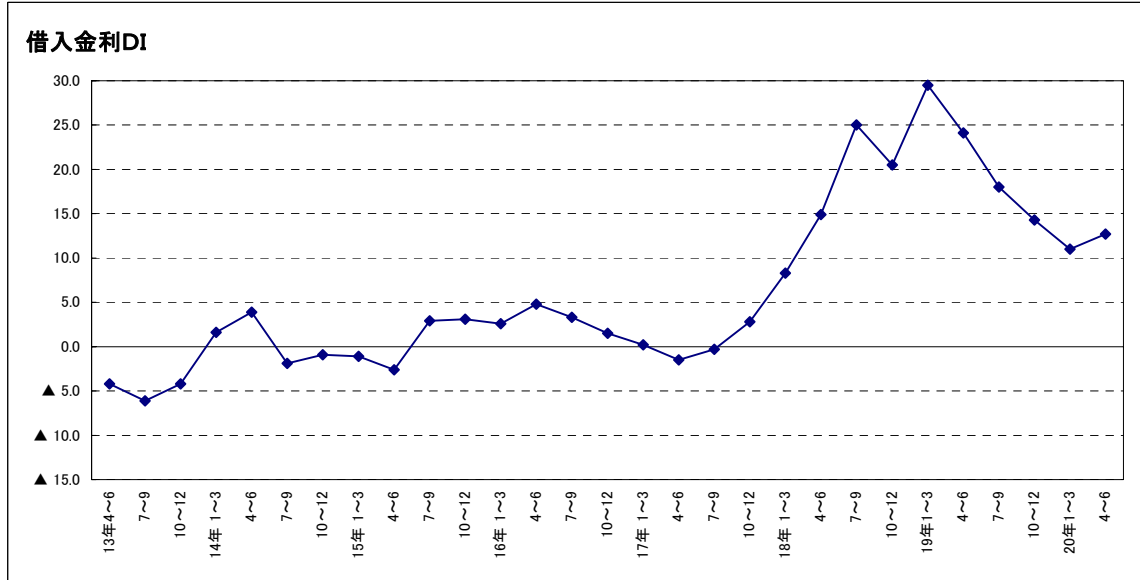
※ いずれも、問題点の1位に挙げた企業の割合(%) 回答割合の高い上位5項目を抽出

トピックス(1) 借入金利DI (上昇-低下) ※

●近畿地域における借入金利DIは、12.7となり前期と比べ+1.7ポイントと5期ぶりに上昇した。

	17年	平成18年				平成19年				平成20年		前期 と 今期 の比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
借入金利(近畿)	2.8	8.3	14.9	25.0	20.5	29.5	24.1	18.0	14.3	11.0	12.7	+1.7

※ 数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

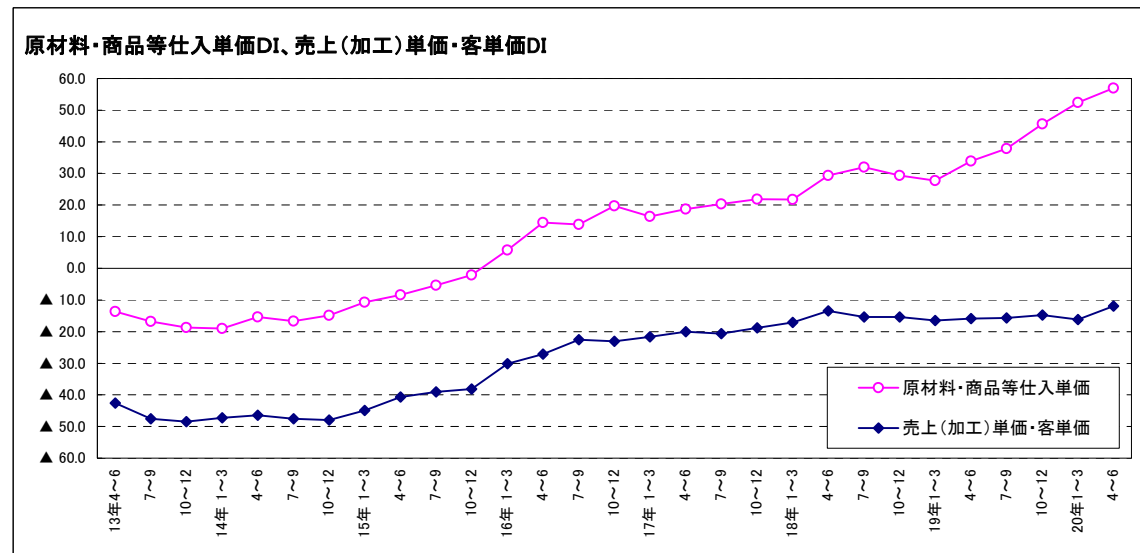


トピックス(2) 原材料・商品等仕入単価DI 売上(加工)単価・客単価DI (上昇-低下) ※

●近畿地域における原材料・商品等仕入単価DIは、57.0となり前期と比べ+4.6ポイントと5期連続上昇した。
一方、売上(加工)単価・客単価DIは、▲11.7(+4.3ポイント)となり前期に比べ上昇した。

	平成17年		平成18年				平成19年				平成20年	前期 と 今期 の比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
原材料・商品等 仕入単価(近畿)	21.9	21.8	29.3	32.0	29.3	27.7	33.9	37.8	45.6	52.4	57.0	+4.6
売上(加工)単価 ・客単価(近畿)	▲18.8	▲17.1	▲13.5	▲15.4	▲15.4	▲16.5	▲15.9	▲15.7	▲14.8	▲16.2	▲11.9	+4.3

※ 数値は、前年同期と比べたDI値である。



【参考 – 主な企業コメント – 】

○業況判断

- ・平成20年1～3月期は、新製品の寄与等により増収増益。(電気機械器具製造)
- ・主力車種のフルモデルチェンジによる受注増の反動から若干減産。(輸送用機械製造)
- ・変化なし。(化学製品製造、商店街)
- ・全体的に動きが鈍くなってきた。(非鉄金属鋳物製造)
- ・売上は前期比横ばいだが、受注が減少傾向。(一般機械器具製造)
- ・2月はフル生産だったが、3月から落ち込む。(繊維工業)
- ・季節要因によりやや悪化。(精密機械器具製造)
- ・やや悪化。(商店街)
- ・和装関係は市場の動きがなく苦しい状態。アパレル、寝装関係も低迷が続いている。(繊維卸売)
- ・先行き、前期並み(輸送用機械製造)
- ・先行き、更なる需要減退が懸念される。(繊維工業)
- ・先行き、悪化が続く。(繊維製品卸売、商店街、繊維製品製造)
- ・先行き、好転することはない。(商店街)

○設備投資

- ・機器のアップグレード実施。(化学製品製造)
- ・更新時期を迎えた機械の更新。(一般機械器具製造、繊維工業)
- ・生産ラインの維持、品質不良防止等、若干の増強。(輸送用機械製造、非鉄金属鋳物製造)
- ・IT化、機械、工場の補修等、小規模投資。(一般機械器具製造、商店街)
- ・今四半期はなし。(繊維製品卸売、商店街、繊維製品製造、精密機械器具製造、サービス業)

○雇用

- ・若干人員不足。(化学製品製造)
- ・適切な人材が不足。(サービス業、繊維工業)
- ・今のところ希望している人員は採用できている。(繊維工業)
- ・人員に過不足感なし。(非鉄金属鋳物製造、精密機械器具製造、一般機械器具製造、商店街)
- ・パート、アルバイトで対応可能。(輸送用機械製造)
- ・人員は過剰さみ。(繊維製品製造)
- ・高齢者の継続雇用と技術の継承のため、採用人数を調整。(一般機械器具製造)
- ・アウトソーシングは利用しない。(非鉄金属鋳物製造)

○資金繰り、金利

- ・借入なし。(商店街、一般機械器具製造)
- ・金融機関は積極的、ないしやや積極的。(化学製品製造、繊維製品製造)
- ・貸出態度は柔らかい。(非鉄金属鋳物製造)
- ・貸出姿勢がやや厳しくなりつつある。(サービス業、繊維工業)
- ・資金需要はあるが、金融機関の貸出態度は厳しい。(精密機械器具製造、一般機械器具製造)
- ・借りやすくなっている。(商店街)

○原材料価格

- ・原油・石油製品の価格上昇が収益に与える影響は、
ほとんどない。(商店街)
小さい。(繊維製品卸売、化学製品製造、商店街、一般機械器具製造)
収益をやや圧迫している。
(輸送用機械製造、非鉄金属鋳物製造、一般機械器具製造、サービス業、精密機械器具製造)
収益を大きく圧迫している。(繊維製品製造、電気機械器具製造、サービス業、繊維工業)
- ・原油・石油製品の価格上昇分の製品価格への転嫁は、
困難。(輸送用機械製造、繊維製品製造、サービス業、精密機械器具製造、一般機械器具製造)
やや困難。(繊維製品卸売、非鉄金属鋳物製造、一般機械器具製造)
ある程度できている。(化学製品製造、商店街)
-
- ・原材料の価格上昇が収益に与える影響は、
ほとんどない。(商店街)
小さい。(化学製品製造、一般機械器具製造、商店街、サービス業)
懸念材料。(一般機械器具製造)
収益をやや圧迫している。(繊維製品製造、輸送用機械製造、非鉄金属鋳物製造、精密機械器具製造)
収益を大きく圧迫している。(繊維製品製造、電気機械器具製造、各種商品小売、一般機械器具製造)
- ・原材料の価格上昇分の製品価格への転嫁は、
困難。(繊維製品卸売、輸送用機械製造、繊維製品製造、各種商品小売、精密機械器具製造、
一般機械器具製造)
やや困難。(非鉄金属鋳物製造、商店街)
ある程度できている。(化学製品製造、商店街)
できている。(一般機械器具製造)
現在交渉中。(電気機械器具製造)
必要がない。(サービス業)